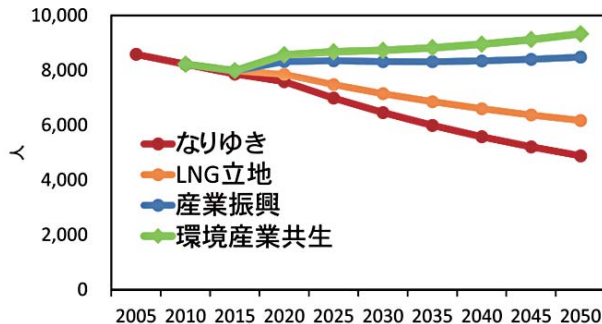


# ① 地域スナップショットモデルによる 地方自治体の将来社会・環境ビジョンの構築

社会環境システム研究センター 五味 馨

震災から地域社会が復興し発展を続けていくためには、将来の望ましい姿を明らかにして、実現の道筋を描くことが重要です。社会の人口、ライフスタイル、経済、交通、エネルギー消費、などの複雑な仕組みをコンピューター・モデルによってシミュレーションできる統合評価モデルを用いることで、地域の社会・経済状況の見直し分析や、制度・政策の影響の評価によって有用な知見を得ることができます。これまでに福島県新地町を対象として2050年までのシナリオを作成し、人口を維持しながら復興・地域発展を続けていくために必要な産業のあり方や雇用の状況、新たなエネルギー供給システムの姿を具体的・定量的に示してきました。立地する産業の種類や規模、地元雇用の割合等が違う4つのシナリオです。そのうち「なりゆき」シナリオでは、2050年頃に人口が現状の半分近くまで減少してしまいます。そこで「環境産業共生シナリオ」では、既にある産業に加えて、地域のエネルギー資源を有効に活用出来る工場や野菜工場を戦略的に誘致し、省エネ・省資源となる産業共生型のまちづくりを推進すると、戦略的な産業振興により地域経済は発展し、定住促進策によって人口を現在と同程度の水準に維持できることが分析の結果明らかになりました。さらに、環境産業共生シナリオでは 排出量削減も同時に目指し、将来のエネルギーシステム像を検討しました。環境産業共生シナリオでは人口増加や産業活動の活発化により、そのままではエネルギー需要が増加しますが、エネルギー効率の高い技術の導入、都市ガスを用いた地域熱供給の実施などによるエネルギー効率の向上と、大幅な太陽光発電の導入によりCO<sub>2</sub>排出量は2005年比で70%減まで到達できることが示されました。



4つのシナリオの人口推計

「なりゆき」では震災以前の傾向が継続、「LNG立地」では新地町で建設中のLNG輸入基地と関連産業が立地、「産業振興」ではこれまで通りの産業誘致、「環境産業共生」では地域エネルギーを有効活用するシステムを導入し関連産業も立地する。